

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策支援事業①	①エネルギー・食品価格等の物価高騰等の影響を受けた住民生活の支援、町内の消費喚起を促し、経済の下支えを図る目的で、町内事業所で使用できる地域通貨のポイントを支民1人あたり10,000円相当の付与を行う。 ②③ I 事務経費1,407千円(会計年度任用職員への報酬738千円・消耗品130千円・印刷製本費116千円、電子申請システム使用料132千円) II ポイント付与6,054人×80%×10,000円相当(町民1人あたり)×1.022(ポイント付与手数料分)=49,498千円のうち43,458千円 ④全町民が対象	R7.4	R7.10
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策支援事業②	①エネルギー・食品価格等の物価高騰等の影響を受けた住民生活の支援、町内の消費喚起を促し、経済の下支えを図る目的で、町内事業所で使用できる地域通貨のポイントを支民1人あたり10,000円相当の付与を行う。 ②③ I ポイント付与6,054人×80%×10,000円相当(町民1人あたり)×1.022(ポイント付与手数料分)=49,498千円のうち6,040千円 ④全町民が対象	R7.4	R7.10